

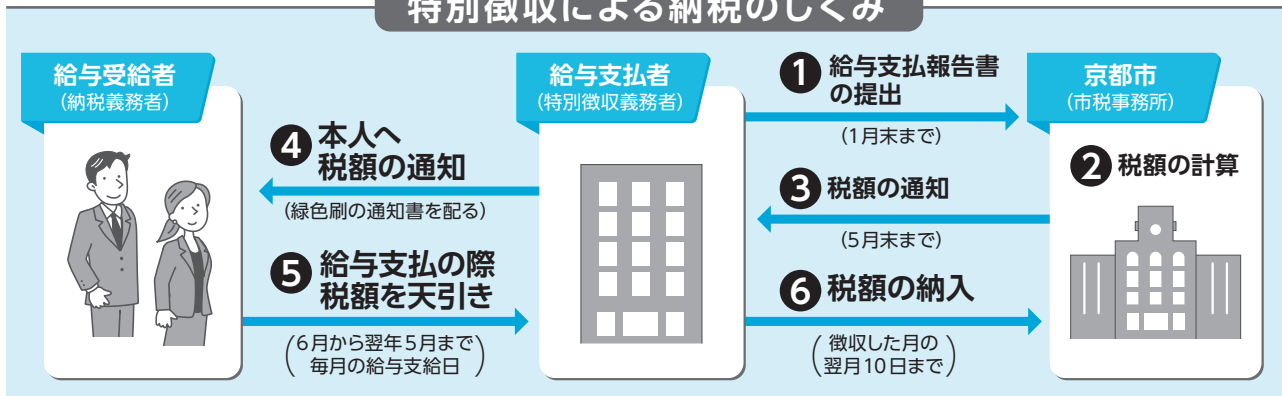
令和
4年度

給与所得等に係る市民税・府民税

特別徴収の手引

京都府と府内全ての市町村は、原則として全ての事業者を特別徴収義務者に指定し、個人住民税の特別徴収を徹底します。

特別徴収による納税のしくみ



本年度の市民税・府民税（特別徴収）につきまして、徴収および納入等のご協力をお願いいたします。
〈根拠法令〉地方税法第321条の4第1項

同封書類

- 1 茶色刷
令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収税額の決定通知書（特別徴収義務者用）
- 2 緑色刷
令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用）
圧着部分を剥がさずに、各受給者（納税義務者）に配付してください。
- 3 納入書
令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収の納入書
令和4年度より様式が変更されています。納入書の記載例（P.4）を必ずご確認ください。

よくあるご質問

- 税額決定通知書に退職・転勤した従業員の名前が記載されている。 P.6参照
提出された「給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」のうち、令和4年4月21日以降の受付分については、当初課税通知書（令和4年5月18日付）にお名前が記載されていません。「給与支払報告書・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」が未提出であれば、至急ご提出ください。
- 新規採用者を特別徴収扱いにしたい。 P.8参照
「特別徴収への切替申出書」をご提出ください。
- 確定申告した内容が税額に反映されていない。
確定申告等の申告期限の延長等に伴い、申告日によっては内容が反映されていない場合がありますが、それらの修正分については、6月以降に税額変更通知書を送付します。

特別徴収義務者の皆様へ

日ごろは、本市の税務行政の推進に御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。
さて、令和4年度の市民税・府民税につきまして貴事業所に特別徴収をお願いすることとなりました。

つきましては、この「給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収の手引」を御覧いただき、特別徴収事務を適切に進めていただきますようお願いいたします。

令和4年5月 京都市長

— も く じ —

section 1 給与からの特別徴収について	
給与からの特別徴収の手続	1
給与からの特別徴収税額の納入方法	2
納入書の記載例	4
給与所得者異動届出書の提出方法	5
★退職・転勤等により特別徴収が継続できなくなる場合	
給与所得者異動届出書の記載例	6
異動届出書様式	7
★採用等により新たに特別徴収とする場合	
特別徴収への切替申出書の記載例	8
切替申出書様式	9
section 2 給与所得等に係る特別徴収税額の決定・変更通知書について	
特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)茶色刷の表示内容	10
section 3 退職手当等からの特別徴収について	
退職手当等からの特別徴収の手続方法	11
退職手当等からの特別徴収税額の計算方法	13
退職所得に係る市民税・府民税の納入申告書・納入内訳届出書の記載例	15
納入内訳届出書様式	16
section 4 名称等の変更届出書について	
名称等の変更届出書の記載例	17
変更届出書様式	18
■ 指定通知書	19
■ 令和4年度税制改正	21
■ 京都市のお問い合わせ先/郵送用宛名タグ	裏表紙

eLTAX【エルタックス】について

エルタックスとは、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムです。
「給与支払報告書」「給与所得者異動届出書」「名称等の変更届出書」等の電子申告・届出・納税が可能です。
利用可能な時間は、8:30～24:00(※土日祝、年末年始12月29日～1月3日を除く)です。
エルタックスの利用届出や申告方法の詳しい情報については、エルタックスホームページを御覧ください。
※ 毎月最終土曜日及び翌日の日曜日はご利用いただけません。

eLTAX ホームページ <https://www.eltax.lta.go.jp/>

なお、eLTAXご利用に際して、ご不明な点等がございましたら、eLTAXホームページの「よくあるご質問」をご覧ください。

eLTAX ホームページの「よくあるご質問」..... <https://eltax.custhelp.com/>

給与からの特別徴収の手続

1 特別徴収税額の通知について

特別徴収税額は、給与支払者(特別徴収義務者)を通じて受給者(納税義務者)へ通知することとなっています。今回、お送りしている書類の説明は下記のとおりです。

なお、**決定通知書の再発行はできませんので、紛失・破損等しないよう注意してください。**

(1) 令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収税額の決定通知書 (特別徴収義務者用) **茶色刷**

この通知書は、給与支払者(特別徴収義務者)が各受給者(納税義務者)から徴収していただく各月ごとの合計金額を記載した税額の通知です。**給与支払者(特別徴収義務者)が大切に保管してください。**

詳細はP.10参照

(2) 令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収税額の決定通知書 (納税義務者用) **緑色刷**

この通知書は、各受給者(納税義務者)に市民税・府民税の特別徴収税額を通知するものです。通知期限は5月31日となっていますので、**圧着部分を剥がさず、速やかに各受給者(納税義務者)に配付してください。**受給者本人から課税内容に関する質問等がある場合は、ご本人にお答えしますので、受給者本人から通知書に記載している市税事務所市民税担当へお問い合わせいただくようご案内ください。

(3) 令和4年度給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収の**納入書**

eLTAXの地方税共通納税システムや住民税自動振替サービスを利用されている場合など、納入書を使用しないことを事前に連絡していただいている給与支払者(特別徴収義務者)につきましては同封していない場合もあります。今回納入書の同封があり、次年度以降納入書の送付が不要な場合は、電話で連絡いただくか次年度の給与支払報告書を提出する際に、総括表にその旨を記載して提出してください。

※ eLTAX又は光ディスク等により給与支払報告書の提出をしている場合は、特別徴収税額の決定通知書に加え、eLTAXからのダウンロード、ディスクの送付により税額通知書データも提供しています(eLTAXによる給与支払報告書の提出時に「希望する受取方法」を「書面」のみとされた場合は、税額通知書データは提供していません)。

2 特別徴収税額の徴収について

同封の「特別徴収税額の決定通知書(特別徴収義務者用)」の納付額欄に、それぞれの受給者(納税義務者)に係る各月の納付額が記載されていますので、**各月の給与の支払いの際に、当該月の納付額を徴収してください。**

各月の特別徴収税額は、該当年度分の特別徴収税額を12分割(6月から翌年5月まで)して算出します。(6月以降に通知したのものについては、特別徴収開始月から翌年5月までの月数で分割します。)

なお、月割額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は最初に徴収する月に加算します。また、特別徴収税額が均等割相当額以下の方につきましては、最初に徴収する月にその全額を徴収することとなっています。

3 特別徴収税額の変更について

特別徴収税額を通知した後に、**課税内容に変更が生じた場合**には、「特別徴収税額の変更通知書(特別徴収義務者用及び納税義務者用)」を送付しますので、給与支払者(特別徴収義務者)から受給者(納税義務者)に変更通知書(納税義務者用) **緑色刷** を配付するとともに、変更月以後については、**変更通知書(特別徴収義務者用) 茶色刷** に記載された変更後の納付額を徴収してください。

なお、個人の課税内容に関する質問等がある場合は、受給者本人から通知書(納税義務者用) **緑色刷** に記載している市税事務所市民税担当へお問い合わせください。

給与からの特別徴収税額の納入方法

1 納入方法について

徴収した納付額については、同封の「給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収の納入書」(以下、「納入書」といいます。)に必要事項を記入のうえ、下記 **3** に記載している金融機関等で納入してください。

- 京都市では特別徴収税額の納入について口座振替制度は御利用いただけません。
- 金融機関独自の住民税自動振替サービス等を利用される場合の、京都市の市区町村コードは、特別徴収義務者の所在地にかかわらず「261009」です。
- 同サービスを利用される際は、市区町村コード及び特別徴収義務者指定番号をお間違えのないよう御注意ください。
- 国庫金振込を利用される際の、京都市の指定金融機関は**三菱UFJ銀行京都支店**です。納入時には、振込明細票に特別徴収義務者指定番号及び特別徴収した年月を漏れなく記入してください。

令和元年10月1日からeLTAXの地方税共通納税システムを利用し、インターネットで納税することができます。詳細は、eLTAXホームページを御覧ください。(表紙裏面もくじ下)

なお、本市での納付情報の管理上必要ですので、納税の際は通知書に記載の特別徴収義務者指定番号(6桁)を入力していただきますようお願いいたします。

2 納入書について

納入書は、令和4年6月分から翌年5月分までの12枚と予備2枚の14枚綴りとなっていますので、納入に当たっては、それぞれ特別徴収した月分の納入書をご使用ください。**今年度より年度当初課税通知書に基づいた各月の徴収税額を印字しています。**

納入額の変更および金額の書き損じ等につきましては、P.4 納入書記載例をご参照ください。

書き方についてはP.4 参照

3 市税の納入場所(令和4年4月1日現在)

- 京都市役所・区役所・支所の京都市指定金融機関派出箇所、右京区役所京北出張所
- 指定金融機関及び以下の収納代理金融機関(全国の本店・支店・出張所で取り扱います。)
銀 行..... みずほ 三菱UFJ 三井住友 りそな
北陸 北國 福井 滋賀 京都 関西みらい 池田泉州 南都
但馬 福邦 徳島大正
信 託 銀 行 三菱UFJ みずほ 三井住友
信 用 金 庫..... 京都 京都中央
信 用 組 合..... 京滋 近畿産業
農 業 協 同 組 合 京都府信用農業協同組合連合会 京都市 京都中央 京都
そ の 他..... 近畿労働金庫
- 近畿2府4県の区域内に所在するゆうちょ銀行直営店及び郵便局
(京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県)
- 上記以外のゆうちょ銀行直営店及び郵便局
既に指定しましたゆうちょ銀行直営店及び郵便局に限り取り扱います。※

※ 近畿2府4県の区域外のゆうちょ銀行直営店及び郵便局を利用するには、京都市の収納機関としての指定が必要になります。未指定のゆうちょ銀行直営店及び郵便局での納入の際には、**19ページの指定通知書**をゆうちょ銀行直営店等に提出してください。また、利用されるゆうちょ銀行直営店等を変更される場合は、改めて**指定通知書**の提出が必要となります。

4 納期限について

徴収した月の翌月の10日（休日又は金融機関の休業日に当たる場合は、その翌営業日）までに納入してください。

なお、納期の特例の承認を受けた場合は下記 **5** のとおりです。

また、納期限後に納入された場合は延滞金が加算される場合がありますので、納期限までに必ず納入してください。



5 納期の特例について

給与の支払いを受ける人が常時10人未満の給与支払者（特別徴収義務者）に限り、市町村長に対して申請を行い、承認を受けた場合は、承認を受けた日の属する月以後の徴収税額については、次のとおり、年2回に分けて納入することができます。

徴収月	納期限
令和4年6月分から 令和4年11月分まで	令和4年12月12日 (11月分の納入書を使用してください。)
令和4年12月分から 令和5年5月分まで	令和5年6月12日 (5月分の納入書を使用してください。)

この制度についての質問や、制度の利用を検討される場合等は、京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）までお問い合わせください。また、京都市ホームページから申請書のダウンロードができます。

6 延滞金について

納期限後に税額を納入する場合は、納期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、次の表の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を税額と共に納入してください。

期 間	延滞金の割合
納期限の翌日から 1月を経過する日までの期間	年 2.4 % (令和4年中) (令和5年1月以後の期間については、各年の延滞金特例基準割合に年1%の割合を加算した割合(上限は年7.3%))
納期限の翌日から 1月を超える期間	年 8.7 % (令和4年中) (令和5年1月以後の期間については、各年の延滞金特例基準割合が年7.3%に満たない場合は当該延滞金特例基準割合に7.3%の割合を加算した割合(上限は年14.6%))

なお、延滞金の額を計算するに当たっては、計算の基礎となる税額に1,000円未満の端数があるときはその端数を切り捨て、計算の基礎となる税額が2,000円未満であるときはその全額を切り捨てます。

また、延滞金が1,000円未満であるときはその全額を切り捨て、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てます。

(注)「延滞金特例基準割合」とは、当該年の前年に租税特別措置法第93条第2項の規定により財務大臣が告示する平均貸付割合に年1.0%を加算した割合(令和4年中は1.4%)をいいます。

納入書の記載例

今年度から納入書の様式が変更されましたので、注意事項をご確認ください。

注意事項

- (1) 納入年月 **A** および納入額 **B** (当初課税通知書送付時分) を印字しました。
納入額に変更のない場合は、そのままご使用いただけます。

京都市 市 府 民 税 納 入 書 ㊤

市区町村コード	口座番号	加入者名
261009	01010-3-960099	京都市会計管理者

納入年月	納付番号	納入金額(1)
4年6月分	180001	¥50,000

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。

納入金額	給与分(※控除)	千	百	十	万	千	百	十	円
退職所得分									
延滞金									
(2)合計額									

納期限 4年7月11日

※日付

赤色で印刷された用紙です。

- (2) 納入額に変更等が発生した場合、下記のとおり訂正してご使用いただけます。

★退職、一括徴収、転勤、税額変更等で
 給与分の納入金額を変更するときは…

京都市 市 府 民 税 納 入 書 ㊤

市区町村コード	口座番号	加入者名
261009	01010-3-960099	京都市会計管理者

納入年月	納付番号	納入金額(1)
4年6月分	180001	¥50,000

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。

納入金額	給与分(※控除)	千	百	十	万	千	百	十	円
退職所得分									
延滞金									
(2)合計額									

納期限 4年7月11日

※日付

① 横線で抹消 (訂正印は不要)

② 納入金額の給与分と合計額に正しい税額を記入する。(一括徴収分も含めて記入)

★記入した金額を訂正する場合は…

京都市 市 府 民 税 納 入 書 ㊤

市区町村コード	口座番号	加入者名
261009	01010-3-960099	京都市会計管理者

納入年月	納付番号	納入金額(1)
4年6月分	180001	¥50,000

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入してください。

納入金額	給与分(※控除)	千	百	十	万	千	百	十	円
退職所得分									
延滞金									
(2)合計額									

納期限 4年7月11日

※日付

記入した金額を横線で抹消して、その上に訂正額を記入してください。
 ※金額の先頭に「¥」を記入してください。

- (3) OCR (光学読取装置) で処理するため、用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください
- (4) 万が一、再発行が必要となった場合は、市税事務所法人税務担当(特別徴収担当)までご連絡ください。(従前の納入書については、特別徴収担当のホームページからもダウンロード可能です。)

京都市から送付した納入書を使用されない 特別徴収義務者の方へ

- 金融機関独自の住民税の自動振替サービス等を利用されている場合は、御利用の金融機関へ特別徴収義務者指定番号を連絡してください。
- 独自に納入書を作成される場合は、全国統一様式に準じた様式にしてください。また、口座番号、加入者名、特別徴収義務者指定番号は必ず記入してください。京都市から送付した納入書は破棄してください。
- 京都市の市区町村コードは「261009」です。

国庫金振込御利用の 特別徴収義務者の方へ

京都市の指定金融機関は
「三菱UFJ銀行京都支店」です。

納入時には、振込明細票に特別徴収義務者指定番号及び特別徴収した年月を必ず記入してください。

- eLTAX (地方税共通納税システム) により電子納付する場合は6桁の指定番号の入力をお願いします。

給与所得者異動届出書の提出方法

1 手続きについて

受給者（納税義務者）が退職、転勤、休職、死亡等により、給与の支払いを受けなくなった場合は、給与の支払いを受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに、「給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書」（以下、「給与所得者異動届出書」といいます。）を京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ提出してください。（「給与所得者異動届出書」は本手引書の7ページにありますのでコピーして使用してください。コピーの場合、提出は1枚で構いません。また、京都市ホームページからダウンロードもできます。）

なお、「給与所得者異動届出書」を提出されない場合には、当該受給者（納税義務者）に係る特別徴収義務が継続したままとなり、未納金額について督促状等が送付されることがありますので、異動が発生した場合は必ず提出してください。

2 一括徴収（残りの税額をまとめて徴収して納入）の場合

退職の日が令和4年6月1日から12月31日間の受給者（納税義務者）の未徴収税額につきましては、本人からの申出があれば、最後の給与又は退職手当等から一括徴収することができます。

なお、一括徴収制度は、退職後の納税の負担等を考慮して設けられた制度ですので、趣旨をご理解いただき、納税者（従業員等）にご説明のうえ、一括徴収を勧奨していただきますよう、ご協力をお願いします。

退職の日が令和5年1月1日から4月30日間の受給者（納税義務者）の未徴収税額につきましては、最後の給与及び退職手当等の合計額が未徴収税額に満たない場合を除き、受給者（納税義務者）の意思にかかわらず、一括して徴収しなければなりません。（死亡による退職の場合を除く。）

3 令和5年度の給与支払報告書提出後、令和5年5月31日までに給与所得者に異動が生じた場合

給与支払報告書（令和4年中の支払分）を該当市町村に提出した後、令和5年5月31日までの間に、受給者（納税義務者）に異動が生じた場合は、給与の支払いを受けなくなった日の属する月の翌月10日までに、当該受給者（納税義務者）の給与支払報告書を提出した市町村へ「給与所得者異動届出書」を提出してください。

このとき、令和4年度に特別徴収の対象となっている方で、転居等により受給者（納税義務者）の令和4年1月1日現在の住所地と令和5年1月1日現在の住所地が異なる場合、令和4年度と令和5年度の課税市町村が異なるため、両方の市町村へ「給与所得者異動届出書」を提出する必要があります。

（例）令和4年10月に京都市から大阪市へ転居、令和5年3月31日に退職した場合

年度	異動届出書提出先	提出期限
令和4年度	京都市へ提出	令和5年4月10日
令和5年度	大阪市へ提出	令和5年4月10日

4 休業・解散等に伴い特別徴収が継続できなくなる場合

給与支払者（特別徴収義務者）が、休業、解散又は合併等により、特別徴収が継続できなくなる場合には、特別徴収の対象となっている受給者（納税義務者）全員（税額0円のものも含む）について「給与所得者異動届出書」を提出してください。

★退職・転勤等により特別徴収が継続できなくなる場合

給与所得者異動届出書の記載例

1 退職等で残りの税額を普通徴収(本人が納付)にする場合

国外に転出される場合は、普通徴収の納税通知書を本人の代わりに国内で受け取り、納税する納税管理人が必要となります。届出先など詳しくは京都市ホームページで御案内しておりますので参照してください。

【記載例：12月まで徴収し、1月以降徴収できなくなる場合】

市町村民税 道府県民税 (あて先) 京都市長 令和4年12月27日 提出		給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書		3 特別徴収 指定番号 4 特別徴収 指定番号 180001 5		
所在地 京都市中京区寺町通御池上 上本能寺前町488番地	人事課 給与 氏名 鴨川 花子 当 電 075-123-4567	3 特別徴収 指定番号 4 特別徴収 指定番号 180001 5	給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書			
フリガナ キョウト タロウ 氏名 京都 太郎 生年月日 明・大 昭 平 55 年 5 月 5 日 個人番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 住 月1日 現在 所 京都市右京区太秦〇〇町31 異動後	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円 154,500	(イ) 徴収済税額 円 6 月分から 12 月分まで 90,500	(ウ) 未徴収税額 (ア) (イ) 円 1 月分から 5 月分まで 64,000	異動年月日 令和4年 12月27日	異動の事由 ※事業主及び従業員希望のみによる普通徴収への切り替えはできません。 1 退職 2 退職 3 退職 4 休職 5 休職 6 休職 7 休職 8 その他(別紙に別記) 2	異動後の未徴収 税額の徴収方法 1 特別徴収継続 2 一括徴収 3 普通徴収 (本人が納付) 3
※事業主及び従業員希望のみによる普通徴収への切り替えはできません。						
① 特別徴収継続の場合(給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。) 所在地 530-XXXX 特別徴収指定番号 987654 氏名 桂川 次郎 担 電 06-6123-4567 新しい勤務先(左記担当者)へは、 月分(翌月10日納期限分) 月額 12800 円 月分(翌月10日納期限分)~ 月額 12800 円 を徴収し、納入するよう連絡済です。						
② 一括徴収の場合(未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。) 1 異動年月日及び1月1日以前でかつ本人からの届出があったため。 2 異動年月日及び1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。 3 死亡による退職のため。						
③ 普通徴収の(一括徴収しない)場合(①・②に当てはまらない場合に記入してください。) 異動年月日及び1月1日~4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。 1 異動年月日及び6月1日~12月31日かつ本人からの届出がないため。 2 異動年月日及び1月1日~4月30日かつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。 3 死亡による退職のため。						
注 1 本書は、特別徴収の(個人の市町村民税・道府県民税(住民税)を給与引きしている又は特別徴収の給与支払報告書を提出した)従業員等が、異動(退職・転勤等)した場合にはご提出いただく用紙です。 提出期限は、該当の従業員等の異動があった日の翌月10日までです。						

2 転勤の場合

受給者(納税義務者)が、新たな勤務先において引き続き特別徴収の継続を希望する場合は、必ず事前に新たな勤務先の経理担当者へ連絡したうえで、「給与所得者異動届出書」の「新しい勤務先(特別徴収義務者)」欄の所在地、名称、電話番号、月割額及び徴収開始月を記入して提出してください。

【記載例：12月まで徴収し、1月から新しい勤務先で特別徴収する場合】

市町村民税 道府県民税 (あて先) 京都市長 令和4年12月27日 提出		給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書		3 特別徴収 指定番号 4 特別徴収 指定番号 180001 5		
所在地 京都市中京区寺町通御池上 上本能寺前町488番地	人事課 給与 氏名 鴨川 花子 当 電 075-123-4567	3 特別徴収 指定番号 4 特別徴収 指定番号 180001 5	給与支払報告 特別徴収 に係る給与所得者異動届出書			
フリガナ キョウト タロウ 氏名 京都 太郎 生年月日 明・大 昭 平 55 年 5 月 5 日 個人番号 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 住 月1日 現在 所 京都市右京区太秦〇〇町31 異動後	(ア) 特別徴収税額 (年税額) 円 154,500	(イ) 徴収済税額 円 6 月分から 12 月分まで 90,500	(ウ) 未徴収税額 (ア) (イ) 円 1 月分から 5 月分まで 64,000	異動年月日 令和4年 12月27日	異動の事由 ※事業主及び従業員希望のみによる普通徴収への切り替えはできません。 1 退職 2 退職 3 退職 4 休職 5 休職 6 休職 7 休職 8 その他(別紙に別記) 1	異動後の未徴収 税額の徴収方法 1 特別徴収継続 2 一括徴収 3 普通徴収 (本人が納付) 1
※事業主及び従業員希望のみによる普通徴収への切り替えはできません。						
① 特別徴収継続の場合(給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。) 所在地 530-XXXX 特別徴収指定番号 987654 氏名 桂川 次郎 担 電 06-6123-4567 新しい勤務先(左記担当者)へは、 1 月分(翌月10日納期限分) 月額 12800 円 2 月分(翌月10日納期限分)~ 月額 12800 円 を徴収し、納入するよう連絡済です。						
② 一括徴収の場合(未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。) 1 異動年月日及び1月1日以前でかつ本人からの届出があったため。 2 異動年月日及び1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。 3 死亡による退職のため。						
③ 普通徴収の(一括徴収しない)場合(①・②に当てはまらない場合に記入してください。) 異動年月日及び1月1日~4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。 1 異動年月日及び6月1日~12月31日かつ本人からの届出がないため。 2 異動年月日及び1月1日~4月30日かつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。 3 死亡による退職のため。						
注 1 本書は、特別徴収の(個人の市町村民税・道府県民税(住民税)を給与引きしている又は特別徴収の給与支払報告書を提出した)従業員等が、異動(退職・転勤等)した場合にはご提出いただく用紙です。 提出期限は、該当の従業員等の異動があった日の翌月10日までです。						

給与からの特別徴収

特別徴収税額の決定・変更通知書

退職手当等からの特別徴収

名称等の変更届出書

付印
受 4

所在地 給与支払者 (特別徴収義務者)	氏名 京都市長	特別徴収 指定番号
提出 個人番号又は法人番号	提出 個人番号	3 年度
令和 年 月 日	提出 個人番号	4 年度
	担当者 氏名	特別徴収 指定番号
	担当者 電話	宛名番号

フリガナ 氏名	新 姓	異動の事由 ※事業主及び従業員の希望のみによる 普通徴収への切替はできません。	異動後の未徴収 税額の徴収方法
生年月日	年 月 日	1 転勤・転籍 2 退職 3 死亡 4 休職 5 長欠 6 支払少額 7 支払不定期 8 その他(理由を上欄に記入)	① 特別徴収継続 ② 一括徴収 ③ 普通徴収 (本人が納付)
個人番号	年 月 日	番号を記入	番号を記入
住 所	年 月 日	異動年月日	
異動後			

※事業主及び従業員の希望のみによる普通徴収への切替はできません。

① 特別徴収継続の場合(給与所得者が、新しい勤務先で特別徴収を希望する場合に記入してください。)

所在地	氏名
フリガナ	担当者
名称	特別徴収 指定番号
	電話番号

新しい勤務先(左記担当者)へは、
月分(翌月10日納期限分) 月額 円
月分(翌月10日納期限分) 月額 円
を徴収し、納入するよう連絡済です。

② 一括徴収の場合(未徴収税額を一括徴収する場合に記入してください。)

徴収予定額(ウ)と同額 円

1 異動年月日が12月31日以前でかつ本人からの申出があったため。
2 異動年月日が1月1日以降でかつ特別徴収の継続の希望がないため。

③ 普通徴収の(一括徴収しない)場合(①・②に当てはまらない場合に記入してください。)

異動年月日が1月1日～4月30日の場合は、原則、一括徴収してください。
1 異動年月日が6月1日～12月31日でかつ本人からの申出がないため。
2 異動年月日が1月1日～4月30日でかつ給与及び退職手当等から未徴収税額(ウ)を一括徴収できないため。
3 死亡による退職のため。

注意 事項 等

1 本書は、特別徴収の(個人の市町村民税・道府県民税(住民税)を給与差引きししている又は特別徴収の給与支払報告書を提出した)従業員等が、異動(退職・転勤等)した場合にご提出いただく用紙です。
提出期限は、該当の従業員等の異動があった日の翌月10日までです。
従業員等の住所変更のみの場合は、提出不要です。
2 本欄内に記入し、ご提出ください。
3 本書とは別に、翌年の1月31日(土日の場合は、2月第1日曜日)までに給与支払報告書(個人別明細書及び総括表)を提出してください。
4 給与所得者が本人が国外に出国されるなどの場合は、納税管理人の届出が必要となります。詳しくは、市町村へお問い合わせください。

A	B	C	D	E	F
---	---	---	---	---	---

特別徴収への切替申出書の記載例

新規採用等により新たに特別徴収したい場合や、普通徴収の受給者を特別徴収に切り替えたい場合は、この「特別徴収への切替申出書」（次ページにありますのでコピーして使用してください。また、京都市ホームページからダウンロードもできます。）を京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ提出してください。

【記載例】

給へ特 与別 徴 支 収 義 者		給へ特 与別 徴 支 収 義 者		給へ特 与別 徴 支 収 義 者		給へ特 与別 徴 支 収 義 者	
受付印	（あて先）京都市長	指定番号	<input checked="" type="radio"/> 持っている（右に記入してください） <input type="radio"/> 持っていない（記入不要）	180001	所属	人事課	
		所在地 （住所）	〒 604 8571 京都市中京区寺町通池上 上本能寺前町488番地		氏名	鴨川 花子	
		フリガナ	ラクチュウショウゾカブシカイシャ		電話	075-123-4567	
		名称 （氏名）	洛中商事株式会社		紙の納入書は 必要ですか？	<input checked="" type="radio"/> 必要 <input type="radio"/> 不要 <small>すでに納入書をお持ちの場合・ 電子納付や金融機関の振替サー ビスを利用する場合等</small>	
	4年7月20日提出者	法人番号					

切へ 替 え 税 を 希 望 す る 者	現住所	フリガナ	氏名	生年月日	納税者コード	年税額	納付済の納期及び納付済額	普通徴収の
	京都市山科区安朱〇〇町100	ヤマシナ タロウ	山科 太郎	昭・平 50年12月20日	221122 33445	44,200 円	1 期分まで納付済 11,200 円	2 期分から特別徴収への切替を希望します。

※ 普通徴収の納期限が過ぎた税額及び過年度分については、特別徴収への切替えはできません。また、「指定納期限」と記載の納付書は、切替えができない場合があります。
 ※ 65歳以上で公的年金を受給されている方については、年度途中での給与からの特別徴収への切替えはできません。
 ※ 給与明細書の発行開始日の希望がある場合は、右欄に記載してください。

前勤務先を退職されて間もない場合等で、普通徴収の納付書をお持ちでない場合は、記入不要です。

記入に当たっての注意点

- 普通徴収の納期限が過ぎた税額及び過年度分につきましては、特別徴収への切替えはできません。また、「指定納期限」と記載がある納付書は、切替えができない場合があります。
- 65歳以上で公的年金を受給されている方につきましては、年度途中での給与からの特別徴収への切替えはできません。
- 特別徴収開始月は、原則として、以下のとおりとなります。特に開始月の希望がある場合は、表外の「開始希望月」欄に記入してください。

- 毎月1日から10日までに到着した場合…翌月から特別徴収開始
 (例) 7月10日に到着した場合…8月開始 (税額通知書は7月末に発送します)
- 毎月11日から月末までに到着した場合…翌々月から特別徴収開始
 (例) 7月11日に到着した場合…9月開始 (税額通知書は8月末に発送します)

- 提出された「特別徴収への切替申出書」のうち令和4年4月21日以降に受け付けたものについては当初に送付する通知書には反映されていないため、変更通知書により翌月以降に通知します。(特別徴収の開始月は7月以降となります。)
- 二重納付防止のため、本人あてに送付された納期限前の普通徴収の納付書がある場合は、この申出書に同封してください。
 本人あての「普通徴収の納税通知書」「納付済の領収証書」「納期限が過ぎた未納付の納付書」については、同封せず、本人に返却してください。
- 普通徴収の納期限が間近である場合は、事前に京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ電話で連絡してください。

特別徴収への切替申出書

給(特別徴収義務者)と別支義務者	指定番号	○ 持っている(右に記入してください) ○ 持っていない(記入不要)	所属
	所在地(住所)	(〒 -)	
	フリガナ		氏名
	名称(氏名)		電話
法人番号		この申出書に 関する問合せに 応答される方	紙の納入書は 必要ですか？ ○必要 ○不要
年 月 日 提出			すでに納入書をお持ちの場合・ 電子納付や金融機関の振替サー ビスを利用する場合等

切(替納税)を希(望務者)する者	現住所	フリガナ	普通徴収(不明の場合は記入不要)	納税者コード	区	学区	町	氏名コード
氏名			普通徴収	年 税 額				円
生年月日			普通徴収の	納付済の納期及び納付済額				円
昭・平			普通徴収の					
年								
月								
日								

連絡事項	
開始希望月	月 (翌月10日納期限分)
月割額の連絡	月 日までに必要

- * 普通徴収の納期限が過ぎた税額及び過年度分については、特別徴収への切替えはできません。また、「指定納期限」と記載の納付書は、切替えができない場合があります。
- * 65歳以上で公的年金を受給されている方については、年度途中での給与からの特別徴収への切替えはできません。
- * 特別徴収開始月は、原則として以下のとおりです。特に開始月の希望がある場合は、右欄に記入してください。
- 毎月1日から10日までに提出先に到着した場合…翌々月
- 毎月11日から月末までに提出先に到着した場合…翌々月
- * 年度当初からの特別徴収開始(6月開始)を希望される場合は、4月10日必着で提出先に到着するように提出してください。それ以降に到着した場合は、開始月が7月以降となります。
- * 二重納付防止のため、普通徴収の納付書(納期限前のものに限る)を同封してください。同封されない場合は、切替対象分を誤って納付されないようお願いください。なお、納税通知書は同封しないでください。
- * 普通徴収の納期限が間近である場合は、事前に提出先へ電話で連絡してください。

特別徴収税額の決定・変更通知書 (特別徴収義務者用) 《茶色刷》の表示内容

年度 給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収税額の 決定・変更 通知書 (特別徴収義務者用)

ア

イ ウ

エ

オ

カ

キ

ク

ケ

コ

サ

シ

様方

月	特別徴収税額		課税人員		非課税人員	
	人数	納付額	人数	納付額	人数	納付額
6月分						
7月分						
8月分						
9月分						
10月分						
11月分						
額						
(備考)	キ					

年 月 日

納定番号	宛名番号	市町村コード	個人番号 受給者番号	特別徴収 税額	6月分	10月分	2月分	(摘要)
				ケ				シ
住 所				氏 名	6月分	11月分	3月分	
					8月分	12月分	4月分	
					9月分	1月分	5月分	
					変更月	月		

- ア 特別徴収義務者の指定番号を表示しています。
- イ 特別徴収義務者の所在地、住所又は送付先を表示しています。
- ウ 特別徴収義務者の名称又は氏名を表示しています。
- エ 特別徴収義務者が年間に徴収する税額の合計を表示しています。
- オ 納税義務者のうち、特別徴収税額のある人数を課税人員欄に、税額のない人数を非課税人員欄に表示しています。ただし、変更通知書には表示していません。
- カ 各月ごとの、特別徴収税額がある人数(納税者数)及び特別徴収税額の合計額を表示しています。
- キ 納期の特例の承認を受けている場合は、その旨を表示しています。
- ク 各納税義務者の住所、氏名等を表示しています。
- ケ 各納税義務者の年間に徴収する税額の合計を表示しています。
- コ 各納税義務者の月別の徴収額を表示しています。
- サ 変更通知書において、税額の変更があった場合に、変更があった最初の月を表示しています。
- シ 変更通知書の場合は、異動理由等を表示しています。

※ 平成30年度分から、書面により送付する場合は、当分の間、「個人番号」及び「個人番号又は法人番号」の欄は記載しないこととなりました。(当該欄は空欄としています。)

年度途中で税額が減額となった場合について

年度当初の決定通知書作成後に通知内容に変更が生じた場合には、変更通知書を送付いたします。税額に増減がある場合の変更月(上図サ欄)は、原則として通知日の翌月以降となりますが、減額となる場合で、差額が翌月以降の変更前額の合計を上回る場合は、変更月が通知日以前の月となる場合があります。

(例)

● 当初の決定通知書の内容

特別徴収 税 額	納 6月分	10月分	2月分	1:000
12,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	7月分	1,000	1,000	1,000
	8月分	1,000	1,000	1,000
	9月分	1,000	1,000	1,000

● 変更通知書の内容(11月下旬発送分)

特別徴収 税 額	納 6月分	10月分	500	2月分	0
4,500	1,000	1,000	0 <td>3月分</td> <td>0</td>	3月分	0
	7月分	1,000	1,000	4月分	0
	8月分	1,000	1,000	5月分	0
	9月分	1,000	1,000	11月分	0
	変更月	10月			

通知が届いた時点で、既に11月分として1,000円徴収してしまっている

- 通知が届いた当月分(11月分)までは、変更前の金額でそのまま納入してください。
- 当月分までの差額(10月分500円+11月分1,000円)は、京都市から本人へ直接還付します。手続き書類が自宅に届くのをお待ちください。

※ 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用) **緑色刷** の表示内容につきましては、京都市役所ホームページに掲載しております。

「京都市情報館」トップページ左上の **暮らしの情報** をクリック

- ➔ 市税 ➔ 市税の種類 ➔ 個人市・府民税(特別徴収)/給与支払報告書
- ➔ 個人住民税(市民税・府民税)の特別徴収制度について

給与からの特別徴収

特別徴収税額の決定・変更通知書

退職手当等からの特別徴収

名称等の変更届出書

退職手当等からの特別徴収の手続方法

1 退職手当等とは

退職手当，一時恩給等その他名称を問わず，退職によって一時に受ける給与及びこれらの性質を有する給与をいいます。

2 徴収及び納入について

退職手当等の支払者（特別徴収義務者）は，退職手当等の支払いをする際，退職手当等に係る市民税・府民税の合計額を徴収し，徴収した月の翌月の10日（休日又は金融機関の休業日に当たる場合は，その翌営業日）までに，**退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在における受給者（納税義務者）の住所地の市町村に納入**することとされています。

3 「退職手当等の支払いを受けるべき日」とは

退職手当等の支払いを受ける権利が確定する日をいい，通常は退職した日になります。

また，会社役員等の退職手当等で，その法人の定款等により株主総会等の決議を要するものについては，その決議があった日になります。ただし，その決議が退職手当等を支給することだけを定めるにとどまり，具体的な支給金額を定めていない場合には，その金額が具体的に定められた日になります。

4 退職手当等に係る市民税・府民税が課税されない方 及び 徴収の必要のない方について

退職手当等に係る市民税・府民税が課税されない方	<ul style="list-style-type: none"> ① 退職手当等の収入金額が，退職所得控除額（13,14ページ参照）より少ない場合 ② 退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在において，生活保護法の規定による生活扶助を受けている場合
退職手当等に係る市民税・府民税を徴収する必要のない方	<ul style="list-style-type: none"> ① 退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在において，国内に住所を有しない場合 ② 受給者（納税義務者）本人の死亡により支払われる退職手当等で，相続税の課税対象となる場合

5 納入手続について

退職手当等に係る特別徴収税額を納入する際は，同封の「給与所得等に係る市民税・府民税特別徴収の納入書」の「退職所得分」欄に該当税額を記入するとともに，**納入書裏面の「市民税・府民税納入申告書」**に必要事項を記入したうえで納入してください。

納入書の書き方 P.4参照

納入申告書の書き方 P.15参照

納入場所 P.2参照

6 納期の特例について

退職手当等に係る特別徴収税額の納入に当たっては，給与所得等に係る特別徴収税額と同様に，納期の特例制度を利用することができます。

詳細 P.3参照



7 「退職所得申告書」について

- 退職手当等の受給者（納税義務者）は、その支払いを受ける時まで、「退職所得申告書」（所得税の「退職所得の受給に関する申告書」と同一様式となっており、税務署で配布しています。）を退職手当等の支払者（特別徴収義務者）に提出することとなっています。
- 「退職所得申告書」は、本来、退職手当等の支払者（特別徴収義務者）を経由して、退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在における住所地の市町村へ提出することとなっていますが、退職手当等の支払者（特別徴収義務者）は、市町村長から特に提出を求められた場合以外は、提出する必要はありません。（退職手当等の支払者（特別徴収義務者）が保管することになっています。）
- 退職手当等の支払者（特別徴収義務者）は、「退職所得申告書」に基づき退職手当等に係る市民税・府民税の額（特別徴収税額）を計算することになります。

具体的な計算方法 P.13,14 参照

8 提出書類について

退職手当等の支払いを行った場合は、下表のとおり、受給者の区分に応じた書類を提出してください。

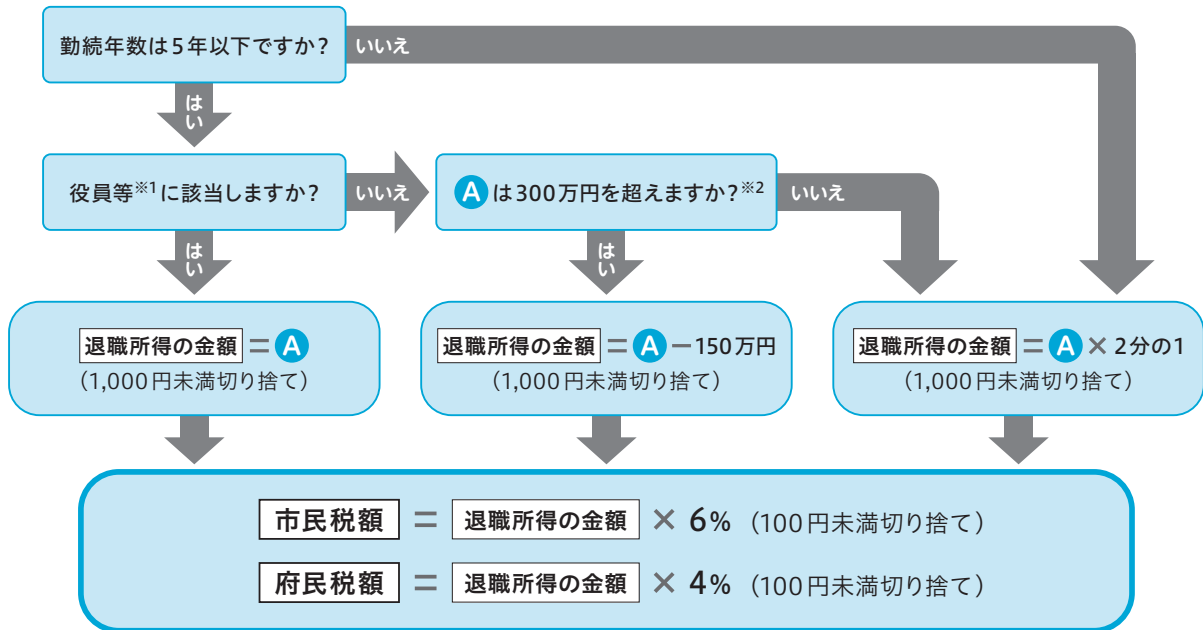
提出書類	受給者の区分	
	退職手当等の受給者 （納税義務者）が 法人の役員である場合（注）	退職手当等の受給者 （納税義務者）が 一般の従業員である場合
特別徴収票 所得税の退職所得の源泉徴収票と同一の用紙となっており、税務署で配布しています。	要提出 課税の有無に係わらず、退職の日以後1月以内に、京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ1部提出してください。	提出不要 ただし、退職所得申告書に「支払済みの他の退職手当等がある」旨が記載されている場合は 提出が必要です 。
退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書 ▶ 本手引書の 16ページ にありますので コピーして使用してください 。 ▶ 京都市ホームページからダウンロードもできます。	退職所得に係る市民税・府民税が 課税される場合は 、京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ 提出してください 。 記載方法 P.15 参照 退職所得に係る市民税・府民税が 課税されない場合は提出不要です 。	
納入申告書 （納入書裏面）	退職所得に係る市民税・府民税が 課税される場合は 、納入時に記載し 金融機関に提出してください 。金融機関を通じて京都市に提出されます。 記載方法 P.15 参照 退職所得に係る市民税・府民税が 課税されない場合は提出不要です 。	

（注）ここに記載されている法人とは、人格のない社団又は財団も含まれます。また法人の役員とは、取締役、理事、監事、清算人又はその他役員（相談役及び顧問を含みます。）のことをいいます。

退職手当等からの特別徴収税額の計算方法

1 特別徴収税額の計算方法

退職手当等の支払金額から退職所得控除額を控除した後の残額（以下、**A**とします。）を基に、受給者の勤続年数等によって、下図に従って計算してください。



※1「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
①法人税法第2条第15号に規定する役員
②国会議員及び地方議会議員
③国家公務員及び地方公務員

※2 この規定は、令和4年1月1日以後に支払うべき退職手当等について適用されます。それ以前に支払うべき退職手当等については、「いいえ」としてください。

2 退職所得控除額の計算

退職所得控除額は、下記(1)～(3)により算出してください。また、14ページに「退職所得控除額表」(勤続年数と控除額の一覧表)を掲載しています。



(1) 退職所得控除額の計算方法

勤続年数	退職所得控除額
勤続年数が20年以下の場合	40万円 × 勤続年数 (80万円に満たない場合は、80万円)
勤続年数が20年を超える場合	800万円 + 70万円 × (勤続年数 - 20年)

(2) 勤続年数について

退職所得控除額の計算をする際は、勤続年数に1年未満の端数がある場合、これを切り上げて1年とします。

(3) 障害者になったことに基因して退職した場合

退職手当等の受給者(納税義務者)が、障害者になったことに直接基因して退職した場合は、上記(1)の計算によって算出した金額に100万円を加算した金額を退職所得控除額とします。

(4) 退職所得控除額表

勤続年数 (年)	退職所得 控除額 (万円)	勤続年数 (年)	退職所得 控除額 (万円)	勤続年数 (年)	退職所得 控除額 (万円)	勤続年数 (年)	退職所得 控除額 (万円)
1	80	11	440	21	870	31	1,570
2	80	12	480	22	940	32	1,640
3	120	13	520	23	1,010	33	1,710
4	160	14	560	24	1,080	34	1,780
5	200	15	600	25	1,150	35	1,850
6	240	16	640	26	1,220	36	1,920
7	280	17	680	27	1,290	37	1,990
8	320	18	720	28	1,360	38	2,060
9	360	19	760	29	1,430	39	2,130
10	400	20	800	30	1,500	40	2,200

3 算出上の注意点

(1) 「退職所得申告書」に「支払済みの他の退職手当等がある」旨が記載されている場合

支払われる退職手当等の支払金額と退職所得申告書に記載されている支払済みの他の退職手当等の支払金額を合算した金額から、退職所得控除額を控除した金額について特別徴収税額を求め、その税額から支払済みの他の退職手当等から徴収された又は徴収されるべき税額を控除して算出してください。

また、この場合、退職手当等の受給者（納税義務者）が一般の従業員であっても特別徴収票の提出が必要となります。

(2) 「退職所得申告書」の提出がない場合

13ページ「1 特別徴収税額の計算方法」の要領で計算してください。

(3) 退職手当等を分割支給する場合

受給者（納税義務者）に退職手当等を分割して支払う場合は、まず、支払うべき退職手当等の総額について特別徴収税額を算出してください。この算出された税額を、各々の分割した支払金額の割合にあん分し、支払いのつど徴収し納入してください。（100円未満の端数がある場合は最初の納入時に加算してください。）



退職所得に係る市民税・府民税の納入申告書・納入内訳届出書の記載例

〈納入申告書〉は、納入書の裏面にあります。
 納入時に必要事項を記入し、金融機関に提出してください。

【記載例】

赤色で印刷された用紙です。

表面の納入書と同じ「年・月」を記入してください。

人員欄に記入された者に対して支払った退職手当等の金額の合計額を記入してください。

退職手当等から特別徴収した市民税及び府民税のそれぞれの合計額を記入してください。

京都市 市民税 納入申告書									
(宛先)京都市長					(受付印)				
令和 4年10月11日提出									
令和 4年 9月分		人員		2 人					
退職手当等 支払金額		十 億 千 百 十 万 千 百 十 円		¥ 3 6 4 3 8 7 7 0					
特別徴収税額	市民税		¥ 6 8 6 6 0 0						
	府民税		¥ 4 5 7 7 0 0						
特別徴収義務者	住所又は所在地		604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地						
	氏名又は名称		洛中商事株式会社						
	法人番号又は個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 1 1							
地方税法第50条の5及び第328条の5第2項の規定により上記のとおり分離課税に係る所得割の納入について申告します。									

退職手当等から市民税・府民税を特別徴収した人員を記入してください。

退職手当等の支払者(特別徴収義務者)の住所又は所在地、氏名又は名称を記入してください。

退職手当等の支払者(特別徴収義務者)の法人番号又は個人番号を記入してください。

〈納入内訳届出書〉は、
 京都市市税事務所法人税務担当(特別徴収担当)まで提出してください。

【記載例】

退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書									
(宛先)京都市長		特別徴収義務者の所在地(住所)・名称(氏名) 所在地(住所): 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 名称(氏名): 洛中商事株式会社				特別徴収義務者指定番号 180001		担当者の所属・氏名・電話番号 (所属) 人事課 (氏名) 鴨川 花子 (電話) 075-123-4567	
令和 4年10月 5日提出		納入月 令和 4年 9月分		納入年月日 令和 4年 10月 11日		報告人員 2 人		納入税額 1,144,300 円	
住所 京都市北区紫野〇〇町33	氏名 左京 次郎	退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間及び勤続年数 自昭和62年 10月 1日 至令和4年 9月 30日 勤続 35年(一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金額及び支払日(ア) 27,485,570 円 令和4年 9月28日	退職所得控除額(イ) 18,500,000 円	退職所得控除後の金額(ア)-(イ) 8,985,570 円	徴収した市民税・府民税額	市民税額 269,500 円	府民税額 179,600 円
		他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳	この欄に書ききれない場合は、計算内訳書を添付してください。		合計税額 449,100 円				
住所 京都市伏見区〇〇町681	氏名 右京 三郎	退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間 自平成30年 1月 1日 至令和4年 9月 17日 勤続 5年(一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金額及び支払日(ア) 8,953,200 円 令和4年 9月17日	退職所得控除額(イ) 2,000,000 円	退職所得控除後の金額(ア)-(イ) 6,953,200 円	徴収した市民税・府民税額	市民税額 417,100 円	府民税額 278,100 円
		他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳	この欄に書ききれない場合は、計算内訳書を添付してください。		合計税額 695,200 円				

(注) 特定役員とは、法人税法第2条第15号に規定する役員、国会議員及び地方議会議員並びに国家公務員及び地方公務員で、役員等としての勤続年数が5年以下である人をいいます。

退職手当等を分割して支給する場合は、以下の欄に記入してください。

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	住所	氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間	勤続年数(一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金額(ア)	退職所得控除額(イ)	退職所得控除後の金額(ア)-(イ)	分割支払期間		分割回数	退職手当等の支払金額及び税額	既に支払った金額及び税額	今回支払う金額及び税額	未払い金額及び税額(ア)-(①+②)
								年 月 日	年 月 日					
退職手当等の分割内訳	住所	氏名	勤続年数	勤続年数	支払金額	控除額	控除後の金額	年 月 日	年 月 日	回数	退職手当等の支払金額	円	円	円
								市民税額	円		円	円		
								府民税額	円		円	円		
								合計税額	円		円	円		

[分割回数が多い場合は分割明細書を添付してください。]

役員以外の例
 役員の例

給与からの特別徴収

特別徴収税額の決定・変更通知書

退職手当等からの特別徴収

名称等の変更届出書

受 付 印

退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書

特別徴収義務者の所在地 (住所) ・ 名称 (氏名) 所在地 (住所) :		特別徴収義務者指定番号 担当者の所属・氏名・電話番号 (所属) (氏名) (電話)	
名称 (氏名) :		報告人員	
納入月 令和 年 月 日	提出日 令和 年 月 日	納入年月日 令和 年 月 日	納税額 人 円

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間及び勤続年数 自 年 月 日 至 年 月 日 勤続 年 (一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金額及び支払日 (ア) 円 年 月 日	退職所得控除額 (イ) 円	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ) 円	徴収した市民税・府民税額	
					市民税額 円	府民税額 円
住所					市民税額 円	府民税額 円
氏名	左の者が 特定役員 (注) である場合は○をしてください。 (法人の役員の場合は 特定役員 退職所得の特別徴収票の提出も必要です。)	他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳			合計税額 円	
障害者になったことに直接起因して退職した場合は○をしてください。						
住所					市民税額 円	府民税額 円
氏名	左の者が 特定役員 (注) である場合は○をしてください。 (法人の役員の場合は 特定役員 退職所得の特別徴収票の提出も必要です。)	他の退職手当等の支払金額がある場合の計算内訳			合計税額 円	
障害者になったことに直接起因して退職した場合は○をしてください。						

(注) 特定役員とは、法人税法第2条第15号に規定する役員、国会議員及び地方議会議員並びに国家公務員及び地方公務員で、役員等としての勤続年数が5年以下である人を行います。

退職手当等を分割して支給する場合は、以下の欄に記入してください。

退職手当等の支払いを受ける者の住所・氏名	住所	氏名	分割回数	分割回数 のうち 回目	退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間 自 年 月 日 至 年 月 日	勤続年数 (一年未満は切上げ)	退職手当等の支払金額及び税額 (ア)	既に支払った金額及び税額 (イ)	退職手当等の支払金額及び税額 (ア)	退職所得控除額 (イ)	退職所得控除後の金額 (ア) - (イ)
今回の支払日 年 月 日											
合計											

名称等の変更届出書の記載例

次の場合には、「給与所得等に係る特別徴収義務者の名称等の変更届出書」を京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）まで提出してください。（次ページにありますのでコピーして使用してください。また、京都市ホームページからダウンロードもできます。）

- 給与支払者の所在地、住所が変更された場合
- 給与支払者の名称（社名）、氏名が変更された場合
- 特別徴収税額の通知書等の送付先の変更を希望される場合
- 合併による変更が生じた場合
- その他、特別徴収事務に関する取扱いを変更された場合

【記載例】

給与所得等に係る特別徴収義務者の名称等の変更届出書				
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">付 受 印</div> <p>（宛先）京都市長 令和 4 年 8 月 19 日提出</p>	特別徴収義務者 （給与支払者）	所在地又は住所 〒 604 - 8571 京都市中京区寺町通御池上る 上本能寺前町488番地	特別徴収義務者 指 定 番 号 180001	
		名称及び代表者名又は氏名 洛中商事株式会社 代表取締役社長 洛中正子	法人番号 12345678901111 所 属 人事課 担当者氏名 鴨川 花子 電話番号 075 - 123 - 4567	
特別徴収義務者 （給与支払者）	変 更 前		変 更 後	
	フリガナ	キョウトシナキョウクヨシダ〇〇チョウ	キョウトシナキョウク テラマチドリオイケアガル カミホンノウマエチョウ	
	所在地 又は住所	〒 606 - 8511 京都市左京区吉田〇〇町1番地	〒 604 - 8571 京都市中京区 寺町通御池上る上本能寺前町488番地	
	フリガナ	ラクチュウショウジカブシキガイシャ		
	名 称 又は氏名	洛中商事株式会社	変更なし	
電話番号	075 - 111 - 1111	075 - 123 - 4567		
変更年月日	令和 4 年 8 月 16 日			
変更事項 該当する項目に☑してください。	(1)所在地、住所の変更 <input checked="" type="checkbox"/> 事務所の移転（登記簿所在地の変更（有・無） （有・無のいずれかに○を付けてください。） <input type="checkbox"/> その他（ ）		(4)合併による変更（登記上の扱いを記入してください。） <input type="checkbox"/> 新設合併 変更前の欄に消滅した法人の名称、所在地を記入してください。 （特別徴収義務者指定番号： ） 変更後の欄に新設した法人の名称、所在地を記入してください。 <input type="checkbox"/> 吸収合併 変更前の欄に消滅した法人の名称、所在地を記入してください。 （特別徴収義務者指定番号： ） 変更後の欄に合併後存続する法人の名称、所在地を記入してください。 （特別徴収義務者指定番号： ） ※合併後に名称、所在地を変更した場合は、届出書を別途作成して提出してください。 ※特別徴収義務者指定番号は京都市から指定されている指定番号を記入してください。	
	(2)名称、氏名の変更 <input type="checkbox"/> 社名・氏名変更 <input type="checkbox"/> その他（ ） (3)特別徴収関係書類の送付先の変更 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 取消 ※所在地、住所以外に、新規に送付先を設定される場合は、 変更後の欄に送付先の所在地又は住所及び名称又は氏名 を記入してください。		(5)その他 <input type="checkbox"/> 特別徴収事務の一元化 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
※ 合併の場合、受給者（納税義務者）全員分の「給与所得者異動届出書」（転勤・退職等）についても必ず提出してください。				

記入に当たっての注意点

- (1) 休業、解散又は合併により、特別徴収が継続できなくなる場合には、特別徴収の対象となっている受給者（納税義務者）全員（税額が0円のものも含む）について「給与所得者異動届出書」を京都市市税事務所法人税務担当（特別徴収担当）へ提出してください。
- (2) 法人市民税を京都市に納付いただいている法人については、別途、「法人等設立・解散・変更届出書」（京都市ホームページからダウンロードできます。）を京都市市税事務所法人税務担当（法人市民税担当）へ提出してください。

給与からの特別徴収

特別徴収税額の決定・変更通知書

退職手当等からの特別徴収

名称等の変更届出書

給与所得等に係る特別徴収義務者の名称等の変更届出書

下記には届出日における所在地又は住所、名称及び代表者名又は氏名等を記入してください。

受 付 印 (宛先)京都市長	特別徴収義務者 (給与支払者)	所在地又は住所 〒 — —	特別徴収義務者 指 定 番 号 法人番号
	令和 年 月 日 提出	名称及び代表者名又は氏名	所 属 担当者氏名 電話番号

変 更 前	変 更 後
フリガナ	
所在地 又は住所	〒 — —
フリガナ	
名 称 又は氏名	
電話番号	— —

変更年月日 令和 年 月 日	(1)所在地、住所の変更 <input type="checkbox"/> 事務所の移転(登記簿所在地の変更 有・無) (有・無のいずれかに○を付けてください。) <input type="checkbox"/> その他 () (2)名称、氏名の変更 <input type="checkbox"/> 社名・氏名変更 <input type="checkbox"/> その他 () (3)特別徴収関係書類の送付先の変更 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 取消 ※所在地、住所以外に、新規に送付先を設定される場合は、 変更後の欄に送付先の所在地又は住所及び名称又は氏名 を記入してください。	(4)合併による変更(登記上の扱いを記入してください。) <input type="checkbox"/> 新設合併 変更前の欄に消滅した法人の名称、所在地を記入してください。 (特別徴収義務者指定番号:) 変更後の欄に新設した法人の名称、所在地を記入してください。 <input type="checkbox"/> 吸収合併 変更前の欄に消滅した法人の名称、所在地を記入してください。 (特別徴収義務者指定番号:) 変更後の欄に合併後存続する法人の名称、所在地を記入してください。 (特別徴収義務者指定番号:) ※合併後に名称、所在地を変更した場合は、届出書を別途作成して提出してください。 ※特別徴収義務者指定番号は京都市から指定されている指定番号を記入してください。 (5)その他 <input type="checkbox"/> 特別徴収事務の一元化 <input type="checkbox"/> その他 ()
変 更 事 項	該当する項目に☑してください。	

※ 合併の場合、受給者(納税義務者)全員分の「給与所得者異動届出書」(転勤・退職等)についても必ず提出してください。

指 定 通 知 書

貴局（店）を地方税法第321条の5第4項の規定に基づいて当市の市民税・府民税特別徴収税額の取扱局（店）に指定しましたので通知します。

1 認可又は承認番号	郵1業 第1588号
2 口座番号	01010-3-960099
3 加入者名	京都市会計管理者
4 取りまとめ局	大阪貯金事務センター

令和 年 月 日

ゆうちょ銀行 店長

様

郵便局長

京 都 市 長

(公印省略)

(注) 近畿2府4県の区域外の郵便局・ゆうちょ銀行に払い込まれる場合は、必ずこの通知書を、当該郵便局・ゆうちょ銀行へ御提出ください。

令和4年度税制改正(個人市・府民税)

1 住宅借入金等特別控除の適用期限の延長等

所得税において、控除期間を13年間とする住宅ローン控除の特例措置が延長されることに伴い、個人住民税についても所得税から控除しきれなかった額を現行制度と同じ控除限度額の範囲内で控除します。

〈所得税における措置〉

消費税等が10%で課税される居住用家屋の新築等について、一定の期間*に契約し、令和4年12月31日までに入居した場合は、控除期間を13年間とする特例を受けることができます。

- * 注文住宅 令和2年10月1日～令和3年9月30日まで
- 分譲住宅や増改築など.... 令和2年12月1日～令和3年11月30日まで

また、床面積40㎡以上50㎡未満の居住用家屋(現行:50㎡以上)についても、合計所得金額が1,000万円以下の年分に限り適用を受けることができるようになりました。

2 退職所得課税の適正化

令和4年1月1日以降に法人役員等以外の勤続年数5年以下の人に支払われる退職手当等の課税額の計算について、退職所得控除額を控除した残額のうち300万円を超える部分は2分の1とする措置が適用されないこととなりました。

〈計算方法〉

● 収入金 - 退職所得控除額 ≤ 300万円の場合

$$(\text{収入金額} - \text{退職所得控除}) \div 2 = \text{退職所得の金額}$$

● 300万円 ≤ 収入金 - 退職所得控除額の場合

$$150\text{万円} + \{ \text{収入金額} - (300\text{万円} + \text{退職所得控除額}) \} = \text{退職所得の金額}$$

(注) 特定役員退職手当等(役員等で勤続年数が5年以下の退職手当等)については、従来から2分の1されていません。(300万円以下を含めて)



▶ **給与所得等に係る特別徴収事務についてのお問い合わせ先**
 ▶ **給与支払報告書や給与所得者異動届出書の提出先**

京都市市税事務所 法人税務担当 (特別徴収担当)

〒604-8171 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1 井門明治安田生命ビル5階
 Tel. (075) 213-5246 Fax. (075) 213-5305

※開庁時間 8:45 ~ 17:00 (土曜日・日曜日・祝日・年末年始は閉庁)

※来庁される際は、公共交通機関を御利用ください。



〈地下鉄〉
「烏丸御池」出入口4-2番



〈市バス〉
「烏丸御池」下車すぐ



〈車〉
ビル駐車場を利用される場合は有料です。



〈自転車〉ビル駐輪場はありません。近隣の駐輪場「まちかど駐輪場」(30分まで無料)をご利用ください。

京都市の市区町村コードは「261009」です。京都市の指定金融機関は「三菱UFJ銀行京都支店」です。

▶ **個人の課税内容に関するお問い合わせ先**

京都市市税事務所

特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)の個人の課税内容に関しては、受給者本人からお住まいの地域を担当する市税事務所市民税担当へお問い合わせください。

担当名	担当地域	電話番号(直通)	担当名	担当地域	電話番号(直通)
市民税 第1担当	北区 上京区	(075) 746-5824	市民税 第3担当	西京区 西京区洛西	(075) 746-5849
	中京区	(075) 746-5819		右京区	(075) 746-5843
市民税 第2担当	伏見区 伏見区深草	(075) 746-5834	市民税 第4担当	下京区 南区	(075) 746-5872
	山科区 伏見区醍醐	(075) 746-5837		左京区 東山区	(075) 746-5863

▶ **ホームページ**

京都市役所ホームページ〈京都市情報館〉 <https://www.city.kyoto.lg.jp/>

〈申請書・届出書のダウンロード〉

「京都市情報館」トップページ左上の **暮らしの情報** をクリック

➡ 市税 ➡ 申請書届出書ダウンロード ➡ 申請書・届出書ダウンロードサービス一覧(法人・事業所関係)

ダウンロードしていただける申請書・届出書等

- 給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書
- 特別徴収への切替申出書
- 特別徴収用納入書
- 退職所得に係る市民税・府民税の特別徴収税額納入内訳届出書
- 給与所得等に係る特別徴収義務者の名称等の変更届出書
- 納期の特例に関する申請書
- 納期の特例取消し届出書
- 給与支払報告書(総括表・個人別明細書)
- 普通徴収とする切替理由書

〈特別徴収制度・給与支払報告書の提出〉

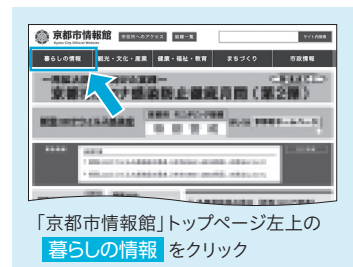
「京都市情報館」トップページ左上の **暮らしの情報** をクリック

➡ 市税 ➡ 市税の種類 ➡ 個人市・府民税(特別徴収) / 給与支払報告書

〈市民税・府民税の制度〉

「京都市情報館」トップページ左上の **暮らしの情報** をクリック

➡ 市税 ➡ 市税の種類 ➡ 個人市・府民税



「京都市情報館」トップページ左上の **暮らしの情報** をクリック

※各種届出書の郵送による提出の際に、以下のタグを切り取って、封筒に貼って使用してください。



〒604-8171
 京都市中京区烏丸通御池下る
 虎屋町566番地の1
 井門明治安田生命ビル5階
京都市市税事務所
法人税務担当(特別徴収担当)

〒604-8171
 京都市中京区烏丸通御池下る
 虎屋町566番地の1
 井門明治安田生命ビル5階
京都市市税事務所
法人税務担当(特別徴収担当)

〒604-8171
 京都市中京区烏丸通御池下る
 虎屋町566番地の1
 井門明治安田生命ビル5階
京都市市税事務所
法人税務担当(特別徴収担当)

